



東京都港区のメディア産業における広報機能の研究 1950年代の東京教育テレビ開局と東京タワーの建設を中心に

著者	佐藤 正晴
雑誌名	明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報 = Bulletin of Institute of Sociology and Social Work, Meiji Gakuin University
巻	44
ページ	163-170
発行年	2014-03-24
その他のタイトル	Research on Public Relations Function in the Media Industry of Tokyo, Minato-ku: Mainly the Construction of Tokyo Tower and Tokyo Educational Television Started Broadcasting the 1950s
URL	http://hdl.handle.net/10723/1914

東京都港区のメディア産業における広報機能の研究 —1950年代の東京教育テレビ開局と東京タワーの建設を中心に—

佐藤正晴

はじめに

本稿は、特別推進プロジェクト「現代日本の地域社会における〈つながり〉の位相—新しい協働システムの構築にむけて—」のなかで報告した拙稿「東京都港区のメディア産業における広報機能の研究—1950年代のラジオ東京設立期を中心に—」（『明治学院大学社会学部附属研究年報43号』2013年3月所収）の続編である。

前回の拙稿では東京都港区においては、広報としてメディアに何を期待して、いかなる情報を伝えようとしてきたのか、伝える情報を通じて港区の何をつなげようとしてきたのかについて小論を展開した。

「マス・コミュニケーション研究における地域メディア」では、理論と調査の先行研究として「メディアの機能」とはいかに定義をされてきたのか、「地域メディア」とはマス・コミュニケーション研究においていかに位置づけられてきたのかについて採り上げた。

つぎに「ラジオ東京の開局と港区」では、日本の放送史において港区が果たしてきた史的な役割について「ラジオとテレビの共存共栄」の観点から考察した。

本稿では「東京教育テレビの開局—映画とテレビの共存共栄—」「東京タワーの完成と港区の放送局」「ドキュメンタリー番組が描く東京タワー」を採り上げる。

港区に放送局の所在が集中する現状の中で、

全国、あるいは港区内には、いかなる情報発信のための情報拠点として役割が期待されていたのか、東京タワーとの関係性について、新聞報道とテレビ・ドキュメンタリー番組に注目する。

1. 東京教育テレビの開局—映画とテレビの共存共栄—

1-1. 敷地の選定

1956年6月に東映が免許申請した国際テレビ放送株式会社は、日本短波放送、日本教育放送、国民テレビなどと合体し、1957年7月5日に株式会社東京教育テレビ（現在のテレビ朝日）として、テレビ放送のための無線局開設の申請を行い、1957年7月8日に予備免許が下付された。

テレビ周波数割り当てによって、NHKテレビの中継局用として水戸、宇都宮、前橋に割り当てられるはずだった第10周波数が東京地区の申請競願の政治的紛争に巻き込まれて、東京教育テレビ用として採り上げられた⁽¹⁾。

1957年9月6日に、東京教育テレビはのちに完成する東京タワーを送信所に、港区麻布北日ヶ窪町45番地を演奏所としてスタートした⁽²⁾。

1957年10月10日に開催された発起人総会で、商号を株式会社日本教育テレビ（NET）と変更し、1959年初頭から放送を開始すべく、諸般の準備に取りかかり、大川博東映社長が代表取締役会長に就任した⁽³⁾。

1957年12月5日には、土地所有者である東映株式会社との間に正式に譲与契約を結び、延べ9,147m²の本社建設用地を取得することになった。

この「日ヶ窪」の地名は、江戸時代に由来し、麻布南と麻布北が隣り合わせになった地域一帯は、文字通りすり鉢の底のような窪地を形作り、樹木がうっそうと生い茂って、晴れた日でさえ暗く湿りがちな土地柄であったと伝えられる。東京教育テレビ本社建設用地は、その北日ヶ窪町を真下に眺め下ろす、小高い位置にあった⁽⁴⁾。

本社社屋建設工事の設計監理は、プラネタリウム付きの東京文化会館を手がけた久米建築事務所が、施工は入札によって、清水建設株式会社がそれぞれ請け負った。東京タワー内の送信所までは2.2km、郵政省（現在の総務省）の東京統制無線中継部までは0.8kmと地の利にも恵まれていたので、連絡線はいずれも地下ケーブルを通すことになった⁽⁵⁾。

東京教育テレビの敷地の選定にあたっては、敷地建物設備関係の職員ばかりではなく、事務所スタッフ自らが総出で都内の各候補地を見て回り、お茶の水の岸記念体育会館、虎ノ門のホテルオークラの隣接地、青山通りに面した原宿の銀行保有地、河田町のフジテレビの敷地、大泉の撮影所の敷地などの候補地の中から、①交通の便利なこと、②拡張できること、③連絡線と電力を容易に得られること、④建設しやすいことなどを条件に重ねて、港区麻布北日ヶ窪町45番地を選定したという⁽⁶⁾。

1-2. 映画とテレビ

大川博東映社長が東京教育テレビ代表取締役会長に就任したことは、映画にとっては「敵」とみられるテレビと、あくまでも共存共栄を図っていくということであり、そのために積極

的な諸施策を打ち出した。この基本的な考え方は、テレビ企業への積極的な経営参加という形でまず具体化され、志を同じくするものと協力して、まず東映は1957年11月1日、東京教育テレビを株式会社日本教育テレビ（NET）として設立した。そして東映は、この日本教育テレビと手を携えてテレビとの共存共栄を図っていくことにしている⁽⁷⁾。

邦画各社のテレビに対する態度も、東映とほとんど時期を同じくして、同じような条件から出発している。すなわちちょうど、1957年前半におけるチャンネル・プランにより、関東地区に新たに2つの民間テレビ局が開設されることが取沙汰され始めた際、この機を逸すると映画産業のテレビ事業への参加は、永久に不可能になるという懸念が、各社の熾烈な競争意識を促した。東映を含む邦画各社間には、この新しく設立されるテレビ局へ資本参加をするという動きが活発化し、免許申請人として、おのおのその名を連ねるに至った。この結果、東京教育テレビは東映のほか、日活、新東宝の3社、フジテレビへは松竹、東宝、大映の3社がそれぞれ資本参加することになった⁽⁸⁾。

しかし、必ずしもすべての映画会社が東映のように積極的にテレビに対して共存共栄のための強力な方策を打ち出したわけではなかった。テレビ局設立に資本参加したというだけで安堵している会社や、参加テレビ局の要求でテレビ映画を制作せざるを得ず、そのために下請会社にその制作を請負わせる会社などがほとんどであった。

その一方で東映は、テレビとの共存共栄の第一段階として、また多角経営策の一環として、邦画6社の中でただ1社、その優れた映画制作能力の一部をテレビ映画に振り向け、計画的かつ継続的に日本教育テレビを中心にテレビ映画を提供することにしたのである⁽⁹⁾。

テレビ映画は、日本教育テレビが教育テレビ局であるということもあって、主に子供を対象として企画され、東映の劇映画と同じように「家族揃って楽しめる映画」という東映のカラーを強く打ち出した。テレビ映画は、主として日本教育テレビをキー・ステーションとしたネットワークにより全国に放送されたが、中には単独に地方テレビ局に買い取られた作品も数種類ある⁽¹⁰⁾。

1958年11月の時点で、全国のテレビ局はすでに25局、テレビ数は130万台を突破していたのであるが、この状況について「サン写真新聞」では、文化の日の紙面で「電気洗濯機とテレビが築いた文化国家」とテレビが日本文化にもたらした意味を読者に問うている⁽¹¹⁾。

映画とテレビの共存共栄が試みられた一方で、両者の競争は避け難く、1957年まで年率10%の成長をみてきた映画動員力は、1958年には2.6%とテレビの影響力が顕在化して、1959年以降の動員力減退が明白となった。業界では、その被害度について種々取沙汰されていたが、次第に悲観論が浸透して映画斜陽説も聞かれるまでにいたった⁽¹²⁾。

1-3. 日本教育テレビの状況

1959年に入ってから、1月10日にはNHK教育テレビ、2月1日に日本教育テレビ、3月1日からはフジテレビ(CX)の3局がほとんど期を同じくして放送を開始することになる。販路の維持と拡張をめぐる競争もいよいよ激化して従来はメディア側の売手市場の傾向さえみられた関東地区のテレビ放送業界も、スポンサーのリードする買手市場へと移り変わっていった。

日本教育テレビは、「教育局」という放送上の制約が与えられていた上で、しかも他社と対等の営業活動を展開しなければならない状況に

あった。ここにこの局の存在意義があると共に、また当局の理想もあるわけであるが、しかしこれも商業的にみれば、かなりのハンディキャップとなっていることは否定できない。そのため「教育効果の目的と商業的採算性とを両立せしめるには、同業他社に倍する創意工夫をこらしながら、たゆまざる努力を続けねばならなかった」という⁽¹³⁾。

「たゆまざる努力」が認められて、1960年代になると日本教育テレビの人気番組も誕生する。東映の「風小僧シリーズ」は「白馬童子シリーズ」と共に、全国的に年少視聴者に受け入れられ、視聴率も高く、「風小僧シリーズ」は全国26局、「白馬童子シリーズ」は29局という当時としてはテレビ界最大のネットワークが組まれた。殊に「風小僧シリーズ」は第4部(第1部から通算52話)まで制作され、約1年間にわたり毎週放送されるという好成績をあげたという⁽¹⁴⁾。

1966年1月には、東宝が制作し、日本教育テレビから放送した新珠三千代、内藤洋子主演のドラマ「氷点」は放送回を重ねるごとに視聴率は上昇し、午後10時台に、視聴率40%を突破した⁽¹⁵⁾。

港区内の民間放送局にかぎらず、1950年代後半から在京キー局による地方民放局のネットワークが形成されると、同一番組が全国で放送されることになり、広告媒体としてのテレビ放送の価値を格段に高める要因となっていった⁽¹⁶⁾。

2. 東京タワーの完成と港区の放送局

1955年ごろから政府では「総合電波塔」という構想が真剣に検討されてきた。ラジオの場合ならば都心から相当離れていても問題はないが、テレビ塔はどうしても都心でなければならない。ところが、東京で1万坪近い空き地がそうざらに転がっているはずの道理がなかったと

いう⁽¹⁷⁾。

1957年9月の時点で、送信所およびアンテナは芝公園内(港区芝公園20号地の1)に建設中の日本電波塔株式会社(資本金5億円、社長前田久吉)の鉄塔を「総合電波塔」として利用するという報道があった。この電波塔は、日本テレビ、NHK、ラジオ東京(現・東京放送)の既設の3局が別々に建設したものを、「国家的なムダ」と批判されたことを気にした当時の郵政省が、今後生まれるフジテレビ・日本教育テレビ・東京12チャンネルの3局が鉄塔を建てるチャンスを利用して、新設局はもちろん既設3局も1ヵ所にまとめようという郵政省の使用料に関する方針によって生まれた⁽¹⁸⁾。

敷地については、はじめは、上野公園が候補地となったこともあったが、結局、NHK やラジオ東京テレビにも近い芝公園内が最良の地と決められ、7,000坪の土地を敷地とすることに正式決定した⁽¹⁹⁾。

日本電波塔株式会社によって建設を進められていた東京芝の電波塔は「東京タワー」と命名されて1958年12月23日に落成式を迎えることになる。東京タワーは、世界一の高さ(地上333メートル)を誇る自立鉄塔として衆人注目のうちに開塔したとされている。

パリのエッフェル塔より18メートル高く、日本一はおろか世界一の代物で、総工費はじめて27億円であった。各放送局が東京タワーに目をつけ、落成とともに競って塔上からの中継を計画した。はじめ日本教育テレビが独占中継をするという話があったが、これを聞きつけたNHK テレビ、ラジオ東京テレビ、フジテレビがそろって反対、結局、東京タワーはこの4局が共同で中継するという事になった⁽²⁰⁾。

東京タワーの中継では、なかでもラジオ東京テレビが落成当日の1958年12月23日と1959年1月1日に、ラジオ東京が元日の早朝「初日の出」

を中継した。当時、東京タワーから赤坂のラジオ東京テレビを見ると「お隣のように見える」⁽²¹⁾といわれていた。

1958年12月23日午前9時からの実況中継「東京タワー誕生」の放送では、目前の東京タワー完工式の模様をテレビカメラ3台で中継したうちのカメラ2台は120メートルの大展望台にあげ、足下のクリスマスを迎える東京のにぎわい、また遠く関東平野、富士山、房総半島、三浦半島などの展望を収め、1台は塔内の近代科学館の科学技術の展示室を紹介したとされている。当日の解説は、日本電波塔株式会社取締役松尾三郎氏、中村アナ^(ママ)が担当したとある⁽²²⁾。

東京タワーには、5階建ての近代科学館があり、まず日本人が名所好きであることに付け込んで大人120円、高校生70円、中学生以下50円の料金で吸収した。そのお客を1日2万人とみて、ざっと160万円。月に直せば5,000万円と関係者は皮算用をしていたともある。

ラジオ東京もテレビ送信施設の移転を機会に、同タワー脚部の近代科学館4階にKRT(ラジオ東京テレビの略称)としてのショールームを開設した⁽²³⁾。KRTのショールームには、当初1日平均6~7,000人の来室者があり、にぎわいをみせた。スタジオ模型、番組写真、テレビの公開などのほか、東屋や庭園を設けて一風変わった存在であったが、1962年10月に来場者の減少をみて、これを閉鎖した⁽²⁴⁾。

1959年末になると東京タワーは、「総合電波塔」としても、日本テレビを除く4つのテレビ局が出力を50キロに増やして、このタワー上から電波を出す準備をととのえていた。

1959年12月14日に50KW 送信機を新送信所に搬入、1959年12月17日より芝送信所、新送信機による放送業務を開始した。送信所の移転によって、アンテナの高さは292m、従来の188mに比べて100m以上高くなり、出力の増加も加

わってサービスエリアの広さは、半径60km から90km に拡大した⁽²⁵⁾。

郵政省でも、タワーの完成を機会に、東京の各テレビ局の出力をできるだけ早い時期に10キロから50キロに増力させることをねらっていた。タワー上から50キロの電波を出して、関東全域を完全にサービスエリアに入れようというわけだ。そもそも高さ333メートルの東京タワーが28億円の巨費をつぎこんで、東京の真ん中に建てられた最大の理由はテレビ局ごとに、アンテナ塔を林立させるむだをはぶくことだった。ところが最初の構想は日本テレビの不参加声明でくずれ、結局、タワー上から電波を出すことを承知したのは、NHK 教育テレビと日本教育テレビ、フジテレビの3局だけということで、これには、タワー側も中をとりのった郵政省も思惑外れの形だったのである。

そして増力許可の時期は、タワー完成1周年の1959年12月25日前後がヤマとみられていた。そこでNHK 総合、ラジオ東京、日本教育テレビは、12月25日ころまでの間に50キロの新しい送信機のすえ付けを始めており、フジテレビは12月8日に「火入れ式」をすませている。これでタワー発足当時の10キロ3局は50キロ4局にふくれ上がり、テレビ塔の面目だけは一応保たれることになった。東京タワーは、「総合電波塔」という本業のアンテナ商売より観光名所としての副業の方がウケに入っていた⁽²⁶⁾。

1960年1月17日、ラジオ東京テレビの電波が東京タワーから送られ始めた。同局は、自局の塔からテレビ放送を行っていたが、それを東京タワーに移したものであった⁽²⁷⁾。

東京タワーをめぐる一連の「狂騒」に対して、メディアは「日本で自慢になるもの一に富士山、二にゲイシャ、三四がなく五がテレビ塔」と中身なくただ「大空へ背のびするチグハグ文化」を批判していた⁽²⁸⁾。さらには、最も大きな

目的がテレビやFMのためのアンテナであっても、「東京新名所」としての利用価値が宣伝されても不思議はなさそうであるとも報じられていた⁽²⁹⁾。

批判こそあれ、1959年だけでも、1日に4万人が来場する日もあり、来場者520万人で上野動物園の360万人を大きく上回るようになったのである⁽³⁰⁾。

3. ドキュメンタリー番組が描く東京タワー

1950年代から1960年代のテレビ番組は、どのような映像で東京都港区にイメージを付加していったのであろうか。誕生から初期にかけてのテレビと都市空間をめぐる相関について、テレビ・アーカイブを紐解き考察することで示すテレビ番組研究が進み始めている⁽³¹⁾。

テレビ番組研究のなかでも、東京都港区という地域を媒介として「テレビ・ドキュメンタリー研究」をみたとき、東京都港区に関したいかなる番組があり、それらの番組は、東京都港区のどこをいかに記述しているのかを、テキスト中心に把握する必要がある。

本章においては、テレビ・ドキュメンタリーが描く特徴から、東京都港区にあるであろう「思想」を読み解いていく。その思想を読み解いていくことで、それを生み出すテレビ・ドキュメンタリーというメディアの性質を浮き彫りにしたい⁽³²⁾。

3-1. 『偉大なる建設—東京タワーの建設記録』が描く東京都港区

東京都港区をキーワードにテレビ・アーカイブを過去に辿ってみると、1950年代後半に製作された『偉大なる建設—東京タワーの建設記録』というテレビ・ドキュメンタリーに行きつく。『偉大なる建設—東京タワーの建設記録』とは、1959年に株式会社竹中工務店が企画をし、

マツオカプロダクションが製作した33分間のテレビ・ドキュメンタリー番組である。この番組は「重厚長大 昭和のビックプロジェクトシリーズ」の1番組として収録・販売されている。ここではまず、この『偉大なる建設—東京タワーの建設記録』で描かれる東京都港区を見ながら、1950年代後半の東京都港区のイメージについて考察していくことにする。

『偉大なる建設—東京タワーの建設記録』においては、「1. 世界一の電波塔」「2. 建設開始」「3. 大型ガイデリックの活躍」「4. 最大の難工事」「5. エレクター登場」「6. 最新技術と職人技」「7. アンテナ取付」「8. 昭和33年12月23日完成」の8つの章がある。これらの章の中でも特に「1. 世界一の電波塔」では、「テレビとラジオの塔」が「電波科学の躍進の象徴」として「芝公園の高台に建設」されたことを強調している。

番組のナレーションによると、そもそも人間は「昔から各民族の間で人間の理想権力として(塔を)あおいできた。このため塔の建設には、各時代・各民族がそれぞれに技術の粋をつくしてきた」というのである。

番組内では、塔の高さが「技術の粋」として特に採り上げられており、日本電波塔(東京タワー)の333mは、議事堂、別府テレビ塔、通天閣、名古屋テレビ塔、西独テレビ塔を上回り、世界でもっとも高いと言われていたエッフェル塔の320mをも上回り「関東のすみずみまでテレビの電波を送るためには必要な高さ」になったとしている。

3-2. 『世界一のテレビ塔建設333mの難工事』が描く港区

この番組はNHKの「プロジェクトX 挑戦者たち」として2000年9月5日に初回放送されたものである。

番組では、東京タワーの建設にかかわった人物と建設におけるアクシデントを中心に採り上げている。番組で紹介およびインタビューされているのが、順に郵政省電波監理局長であった浜田成徳と浜田の助手の佐藤利三郎、早稲田大学名誉教授で建築家の内藤多伸、黒崎建設のとび職人たち、群馬県出身の元・とび職人の桐生五郎、元・東京タワーの現場監督で宮地建設工業勤務の竹山正明である⁽³³⁾。

さらに、1957年5月の日本電波塔株式会社設立と1957年9月21日の定礎式の映像に加え、東京タワーから転落死した長野県出身の32歳のとび職人の葬儀について採り上げている。転落事故については、新聞報道もほとんどなかったが、この葬儀は、東京タワーがよく見える港区内の増上寺でいとなまれたといわれている。

また、番組の最後に1959年1月10日の東京タワーからの電波発信を1959年4月10日の皇太子・美智子妃ご成婚と関連付けて採り上げていたのが、この番組の特色といえよう。

おわりに

2010年12月20日の東京都港区の総務常任委員会記録の中に次のような発言がある⁽³⁴⁾。

港区は東京の情報発信源になってくるのではなかろうか。IT関係の企業も多い。それに何といても民放のテレビ局が全部港区に集まっている。(中略)。また、各新聞社の本社等もやはり港区を中心に集まっている。(中略)港区の中で経験した職員の方が、もっと港区民に身近な情報を活用できるのではなかろうか。(中略)23区の牽引者になるべき港区は、職員の長年港区で培った情報をもって、港区のあるべき姿、これからの東京都のあるべき姿を模索すべきだと思います。

東京都港区のメディア産業には、生活・情報の利便性や都市の中心・先端のイメージ・実態が伴い、港区内を素通りしたかと思わせるくらいに全国への情報発信をなしている。この状況において「東京都港区の放送局」が「放送局のある東京都港区」となりえていると考えるのは難しいことかもしれない。

東京都港区に限らず、メディア産業を通じた情報の利便性は、消費環境の整備につながり、先端的形成地域になりえることがイメージのみならず、現実化しはじめている。

先端的形成地域としての東京都港区が結果的に試されることになったのが2011年3月11日の東日本大震災における港区民への対応である。2010年6月14日の第2回定例会一般質問において、共産党議員団の風見利男議員とのやりとりの中で、「各家庭に三角バケツを配布したように、防災ラジオを配るなど、避難誘導や伝達事項が漏れなく伝わる手立てをとること」と「防災無線の整備」が緊急課題として採り上げられていたにとどまっている。

今後は、全国への情報発信と「防災無線の整備」等にもみられる区民へのサービスの両輪が問われていく。東京都港区のメディア産業が発信し、つなぐ最重要なものは「信頼」であり、魅力的な情報発信が大衆のシンボリック存在への一助になっていくことであろう。

【注】

- (1) 「朝日新聞夕刊」1957年9月1日
- (2) 全国朝日放送株式会社『テレビ朝日社史 ファミリー視聴の25年』1984年、P21
- (3) 東映十年史編纂委員会『東映十年史』東映、1962年、P61
- (4) 全国朝日放送株式会社『前掲書』、P24。江戸末期の嘉永年間に発行された切絵図によると、長州藩の支藩長府毛利家の上屋敷がおかれたあたりから、南側の内田豊後守の屋敷跡にかけた地所が本社の敷地にあたる。当時、バスあるいは

は都電を材木町停留所（現在の六本木6丁目）で下車し、桜田通り（現在のテレビ朝日通り）を南に少し下った東側に、新社屋建設予定地が広がっていたとある（『同上』・P25）

- (5) 全国朝日放送株式会社『前掲書』、P25。本館正面入り口付近の隣接地（142.43m²）を、自治省地方職員共済組合などから取得したため、1958年8月13日に本社所在地の住居表示を港区麻布材木町55番地に変更した（東映十年史編纂委員会『前掲書』、P345）。
- (6) 全国朝日放送株式会社『前掲書』、P24。
- (7) 東映十年史編纂委員会『前掲書』、P255
- (8) 『同上』、P256
- (9) 『同上』、P257
- (10) 『同上』、P258
- (11) 「サン写真新聞」1958年11月3日
- (12) 『日活五十年史』（非売品）、1962年、P112
- (13) 東映十年史編纂委員会『前掲書』、P339
- (14) 東映十年史編纂委員会『前掲書』、P259
- (15) 『東宝50年史』（非売品）、1982年、P229
- (16) 古田尚輝『「鉄腕アトム」の時代 映像産業の攻防』世界思想社、2009年、P19。港区を取り巻く放送環境の変化として、1958年8月11日には、横浜市商工会議所で「ラジオ関東」の創立総会が開かれ、12月1日の開局が報道された（『朝日新聞』1958年8月12日）。サービスエリアは東京湾周辺、東京（港区）、横浜、川崎、横須賀、千葉各都市を含む人口密集地帯で、東京周辺の商工業者がラジオによる宣伝をやるうと思えば、50km局を利用するより手がなかった状況に新しい一手が加わってもきたとある（『朝日新聞夕刊』1958年8月24日）。
- (17) 日本電波塔株式会社『東京タワーの20年』凸版年史センター、1977年、P68
- (18) 「朝日新聞夕刊」1957年9月1日
- (19) 日本電波塔株式会社『前掲書』、P68。ここは、歴史的にも由緒のある土地である。明治初年に華やかな舞台を展開した紅葉館、三縁亭、南洲庵等も（日本電波塔株式会社『同上』、P68）今はもうその面影をしのぶべくもない（日本電波塔株式会社『同上』、P69）
- (20) 「毎日新聞」1958年12月10日。厚さ5ミリの硬質ガラスが使われたことも合わせて報道されている（『サン写真新聞』1958年12月24日）
- (21) 「サン写真新聞」1958年11月18日
- (22) 「東京新聞」1958年12月23日

- (23) 東京放送『東京放送のあゆみ』、1965年、P357
- (24) 『同上』、P358
- (25) 『同上』、P290
- (26) 「朝日新聞」1959年12月11日。また1958年12月24日の「サン写真新聞」によれば、東京タワーは電電公社や警察庁の超短波用アンテナでもあった。
- (27) 日本電波塔株式会社『前掲書』、P73
- (28) 「サン写真新聞」1958年11月3日
- (29) 「東京新聞」1958年12月23日
- (30) DVD『東京タワー』NHKエンタープライズ、2007年。このDVDでは毎年の東京タワーの映像が年表形式でまとめられてはいるものの、総じて観光案内的な内容が多くを占めており、本稿においては詳しく採り上げない。
- (31) 松山秀明2012「テレビ・ドキュメンタリーのなかの東京—1950、60年代の番組を中心に」日本マス・コミュニケーション学会『マス・コミュニケーション研究』NO.80、P154
- (32) 「同上」、P155
- (33) 特に工事にあたって、塗装の工夫もこの“世界一”の工事に参加したといえばハクがつく上に日当が高いこと（1日3,000円）で殺到して、都内のペンキ屋が（人不足で）ネ（ママ）をあげたという（「サン写真新聞」1958年11月18日）。
- (34) 「総務常任委員会記録第27号」2010年12月20日（第27号）の鈴木たけし委員の発言